

# 平成27年度市町村普通会計決算について(見込み)

## <ポイント>

- 歳入総額 6,903億62百万円(+3億48百万円)
- 歳出総額 6,705億46百万円(▲2億54百万円)
- 実質収支 平成24年度以降4年連続で全団体黒字

## I 決算規模

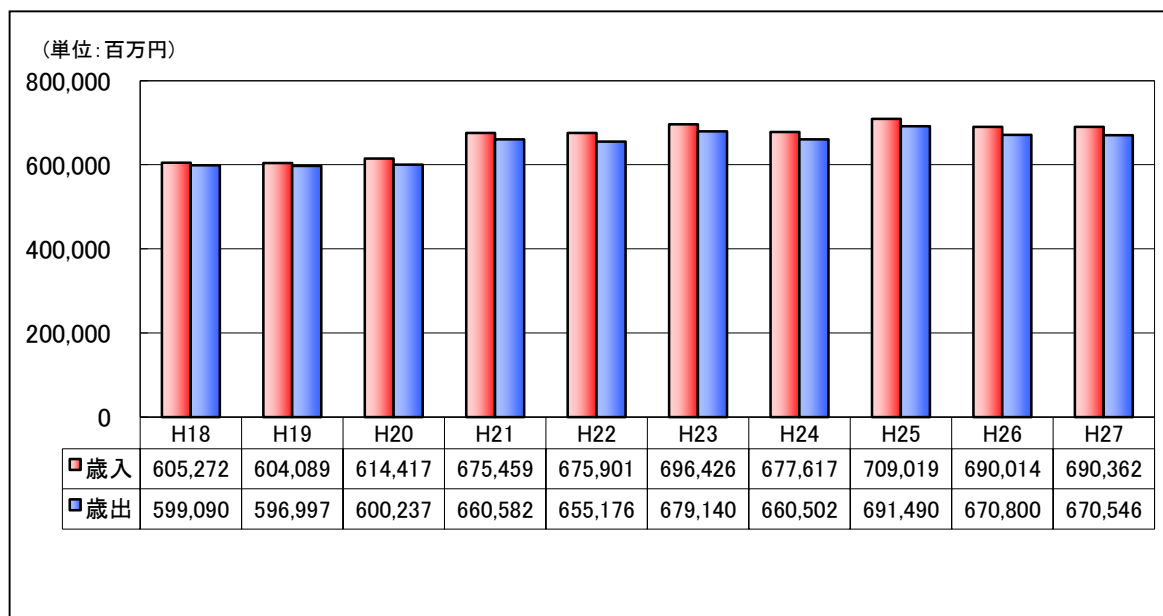
歳入総額は、前年度と比べて3億48百万円(0.1%)増の6,903億62百万円、歳出総額は、前年度と比べて2億54百万円(0.0%)減の6,705億46百万円となった。

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度増減率	
					平成27年度	平成26年度
市 計	歳 入	489,160	487,585	1,575	0.3	▲ 2.7
	歳 出	475,542	474,087	1,455	0.3	▲ 3.1
町 村 計	歳 入	201,203	202,429	▲ 1,226	▲ 0.6	▲ 2.6
	歳 出	195,004	196,713	▲ 1,709	▲ 0.9	▲ 2.6
市町村計	歳 入	690,362	690,014	348	0.1	▲ 2.7
	歳 出	670,546	670,800	▲ 254	0.0	▲ 3.0

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

## <決算規模の推移>



## Ⅱ 決算収支

### ① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、198億16百万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源50億69百万円を控除した実質収支は、前年度より21億50百万円増加し、147億47百万円の黒字となった。

実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3.9%で、前年度を0.6ポイント上回った。

（単位：百万円、%）

区分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実質収支					
		平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	平成27年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市計	13,617	9,238	3.5	7,867	3.0	1,371	0.5
町村計	6,198	5,509	4.6	4,730	3.9	779	0.7
市町村計	19,816	14,747	3.9	12,597	3.3	2,150	0.6

※実質収支比率は加重平均。

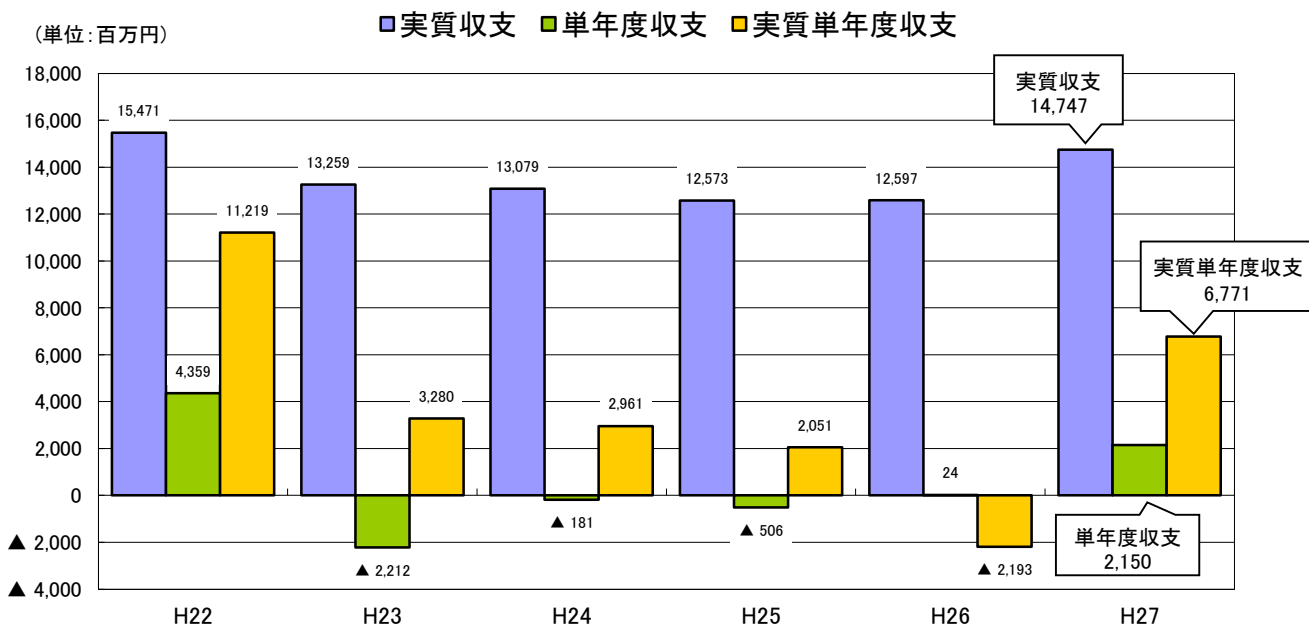
### ② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より21億26百万円増加し、21億50百万円の黒字となった。

### ③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より89億64百万円増加し、67億71百万円の黒字となった。

## <決算収支の推移>



### Ⅲ 歳 入

#### ○地方税

平成27年度の固定資産の評価替えに伴う固定資産税の減などにより、対前年度比20億35百万円（1.4%）減の1,475億31百万円となった。

#### ○地方交付税

普通交付税が8億3百万円（0.4%）の減、特別交付税が3億42百万円（1.5%）の減、震災復興特別交付税が5億86百万円（37.5%）の増となったことにより、対前年度比5億59百万円（0.3%）減の2,136億45百万円となった。

#### ○地方消費税交付金等

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、対前年度比92億78百万円（52.2%）増の270億63百万円となった。

#### ○国庫支出金

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増などにより、対前年度比53億18百万円（4.9%）増の1,140億5百万円となった。

#### ○その他

地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆減などにより、対前年度比158億23百万（19.5%）減の654億70百万円となった。

#### <歳入決算額の状況>

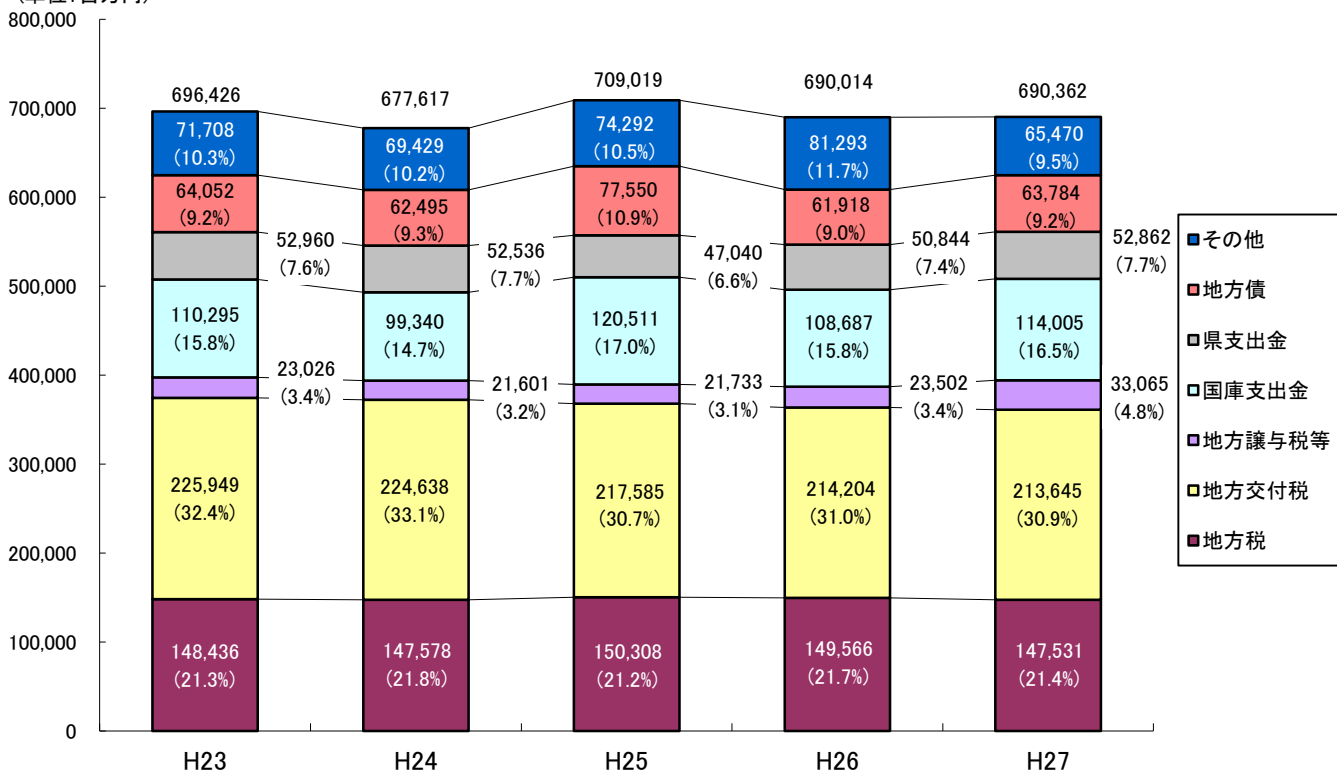
（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成27年度	平成26年度	
一 般 財 源	地 方 税	147,531	21.4	149,566	21.7	▲ 2,035	▲ 1.4	▲ 0.5
	地 方 譲 与 税	5,536	0.8	5,261	0.8	275	5.2	▲ 4.3
	地方特例交付金等	466	0.1	456	0.1	10	2.2	▲ 2.6
	地 方 交 付 税	213,645	30.9	214,204	31.0	▲ 559	▲ 0.3	▲ 1.6
	臨 時 財 政 対 策 債	22,921	3.3	24,305	3.5	▲ 1,384	▲ 5.7	▲ 3.7
	地方消費税交付金等	27,063	3.9	17,785	2.5	9,278	52.2	12.8
小 計	417,162	60.4	411,577	59.6	5,585	1.4	▲ 0.8	
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	114,005	16.5	108,687	15.8	5,318	4.9	▲ 9.8
	県 支 出 金	52,862	7.7	50,844	7.4	2,018	4.0	8.1
	地方債（臨財債除き）	40,863	5.9	37,613	5.5	3,250	8.6	▲ 28.1
	そ の 他	65,470	9.5	81,293	11.7	▲15,823	▲ 19.5	9.4
	小 計	273,200	39.6	278,437	40.4	▲ 5,237	▲ 1.9	▲ 5.3
合 計	690,362	100.0	690,014	100.0	348	0.1	▲ 2.7	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

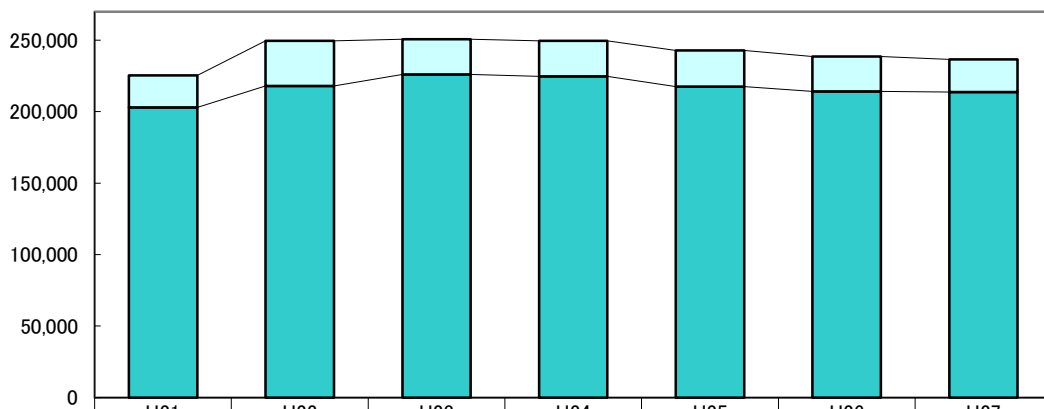
## <歳入決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)



## <地方交付税の推移>

(単位: 百万円)



交付税＋臨財債	225,398	249,489	250,664	249,496	242,829	238,509	236,566
□臨時財政対策債発行額	22,519	31,578	24,715	24,858	25,244	24,305	22,921
■地方交付税額	202,879	217,911	225,949	224,638	217,585	214,204	213,645
増減率(交付税)	2.8	7.4	3.7	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3
増減率(交付税＋臨財債)	6.4	10.7	0.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.8

# IV 歳出

## (1) 目的別歳出

### ○総務費

旧合併特例事業債を財源とした積立金の増などにより、対前年度比54億15百万円(6.7%)増の865億3百万円となった。

### ○衛生費

一部市町村における清掃施設建設事業の皆減などにより、対前年度比58億36百万円(9.4%)減の564億41百万円となった。

### ○教育費

小・中学校校舎等改築事業の増などにより、対前年度比39億8百万円(5.8%)増の713億38百万円となった。

### ○その他の経費

平成25年台風18号に係る災害復旧事業の減などにより、対前年度比59億7百万円(9.4%)減の566億38百万円となった。

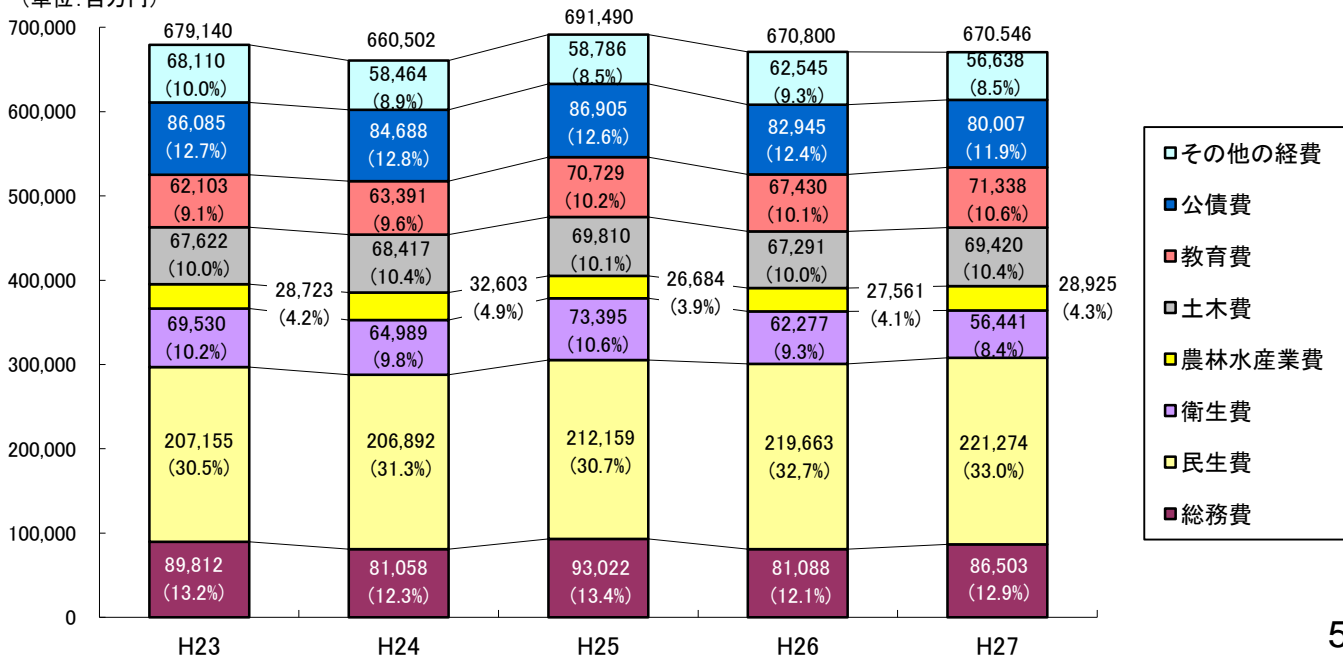
## <目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成27年度	平成26年度
総 務 費	86,503	12.9	81,088	12.1	5,415	6.7	▲ 12.8
民 生 費	221,274	33.0	219,663	32.7	1,611	0.7	3.5
衛 生 費	56,441	8.4	62,277	9.3	▲ 5,836	▲ 9.4	▲ 15.1
農 林 水 産 業 費	28,925	4.3	27,561	4.1	1,364	4.9	3.3
土 木 費	69,420	10.4	67,291	10.0	2,129	3.2	▲ 3.6
教 育 費	71,338	10.6	67,430	10.1	3,908	5.8	▲ 4.7
公 債 費	80,007	11.9	82,945	12.4	▲ 2,938	▲ 3.5	▲ 4.6
そ の 他 の 経 費	56,638	8.5	62,545	9.3	▲ 5,907	▲ 9.4	6.4
合 計	670,546	100.0	670,800	100.0	▲ 254	▲ 0.0	▲ 3.0

## <目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



## (2) 性質別歳出

### ○義務的経費

対前年度比12億35百万円（0.4%）減の3,066億47百万円となった。

#### ・扶助費

保育所運営事業の増などにより、対前年度比34億77百万円（2.4%）増の1,465億47百万円となった。

#### ・公債費

地方債元利償還金の減などにより、対前年度比29億56百万円（3.6%）減の799億89百万円となった。

### ○投資的経費

対前年度比30億77百万円（3.4%）減の866億68百万円となった。

#### ・普通建設事業費

小・中学校校舎等改築事業の増などにより、対前年度比2億6百万円（0.2%）増の852億16百万円となった。

#### ・災害復旧事業費

平成25年台風18号に係る災害復旧事業の減などにより、対前年度比32億83百万円（69.3%）減の14億52百万円となった。

### ○その他の経費

対前年度比40億58百万円（1.5%）増の2,772億31百万円となった。

#### ・補助費等

国営岩木川左岸二期農業水利事業負担金の皆減などにより、対前年度比24億70百万円（2.8%）減の871億89百万円となった。

#### ・積立金

旧合併特例事業債を財源とした積立金の増などにより、対前年度比25億95百万円（14.8%）増の201億40百万円となった。

#### ・繰出金

国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、対前年度比28億61百万円（4.4%）増の679億24百万円となった。

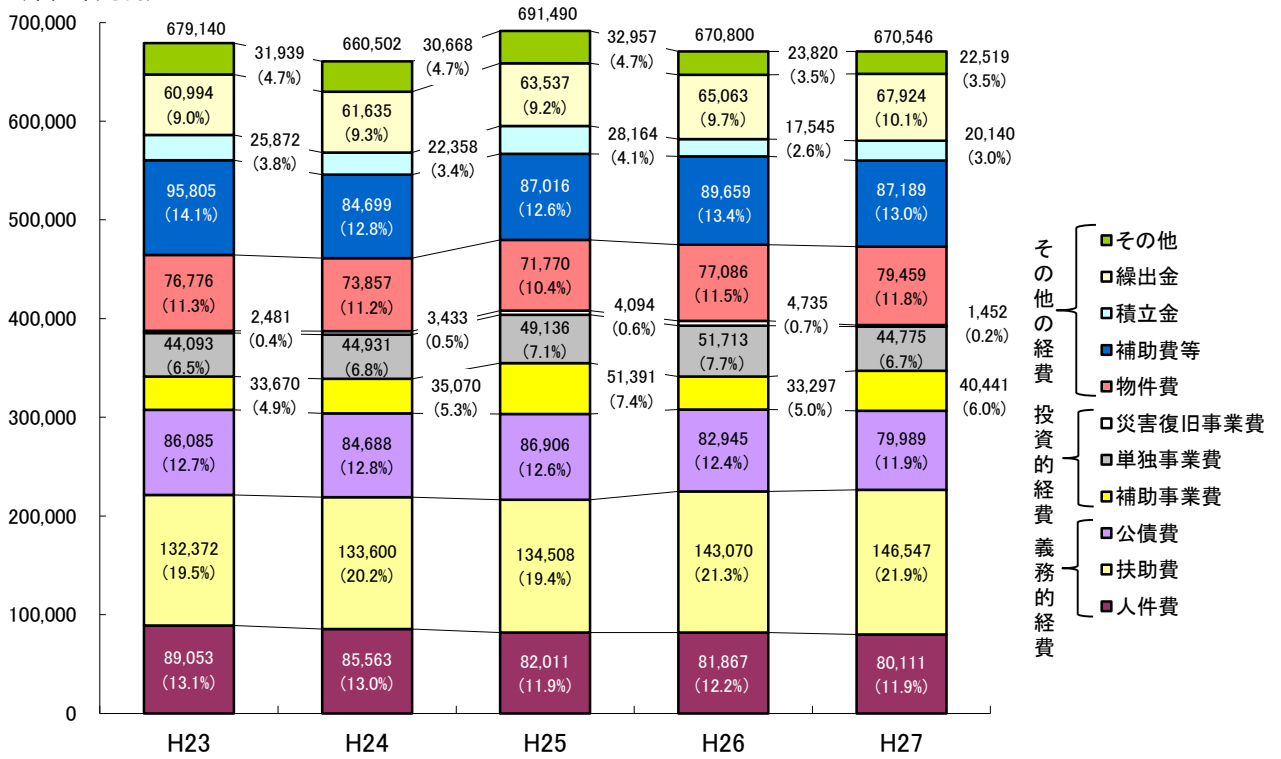
## < 性質別歳出決算額の状況 >

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成27年度	平成26年度
義務的経費	306,647	45.7	307,882	45.9	▲ 1,235	▲ 0.4	1.5
人件費	80,111	11.9	81,867	12.2	▲ 1,756	▲ 2.1	▲ 0.2
扶助費	146,547	21.9	143,070	21.3	3,477	2.4	6.4
公債費	79,989	11.9	82,945	12.4	▲ 2,956	▲ 3.6	▲ 4.6
投資的経費	86,668	12.9	89,745	13.4	▲ 3,077	▲ 3.4	▲ 14.2
普通建設事業費	85,216	12.7	85,010	12.7	206	0.2	▲ 15.4
補助事業費	40,441	6.0	33,297	5.0	7,144	21.5	▲ 35.2
単独事業費	44,775	6.7	51,713	7.7	▲ 6,938	▲ 13.4	5.2
災害復旧事業費	1,452	0.2	4,735	0.7	▲ 3,283	▲ 69.3	15.7
その他の経費	277,231	41.4	273,173	40.7	4,058	1.5	▲ 3.6
物件費	79,459	11.8	77,086	11.5	2,373	3.1	7.4
補助費等	87,189	13.0	89,659	13.4	▲ 2,470	▲ 2.8	3.0
積立金	20,140	3.0	17,545	2.6	2,595	14.8	▲ 37.7
繰出金	67,924	10.1	65,063	9.7	2,861	4.4	2.4
その他	22,519	3.5	23,820	3.5	▲ 1,301	▲ 5.5	▲ 27.7
合 計	670,546	100.0	670,800	100.0	▲ 254	0.0	▲ 3.0

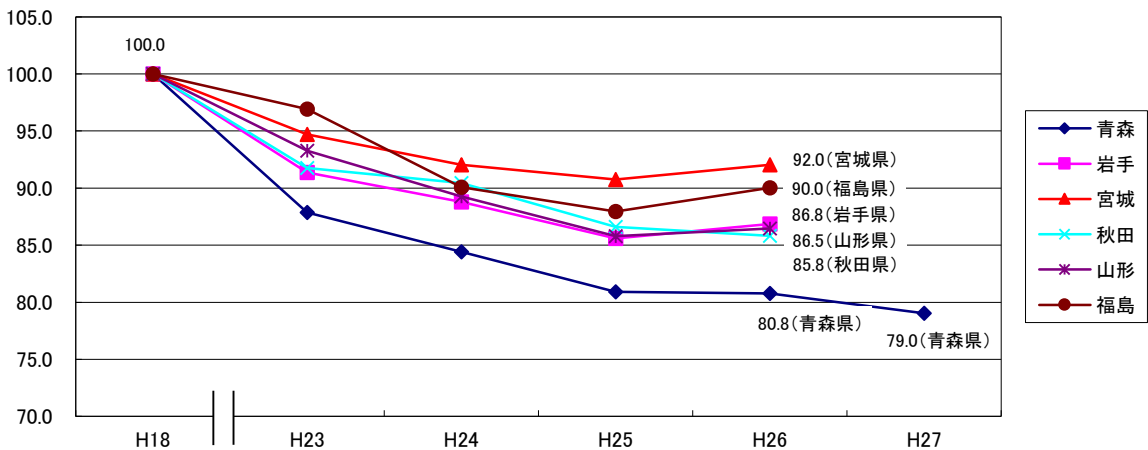
# <性質別決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)

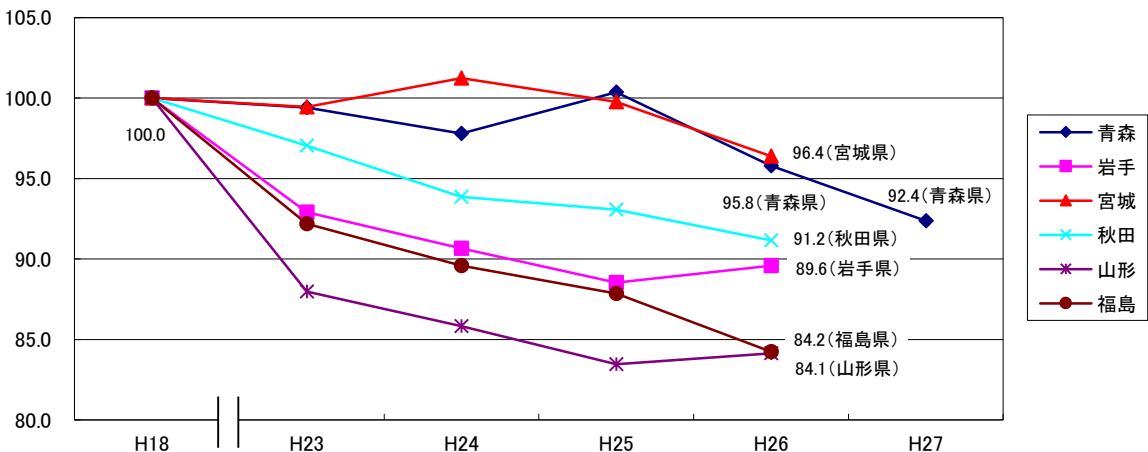


## 【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



## V 積立金現在高

財政調整基金は、歳出決算額の積立金の増などにより、77億15百万円（13.9%）増の633億54百万円となった。

減債基金は、元利償還金の財源として取り崩されたことにより、7億6百万円（2.3%）減の299億97百万円となった。

その他特定目的基金は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増などにより、36億41百万円（5.1%）増の748億57百万円となった。

以上の結果、平成27年度末積立金現在高は、対前年度比106億50百万円（6.8%）増の1,682億8百万円となった。

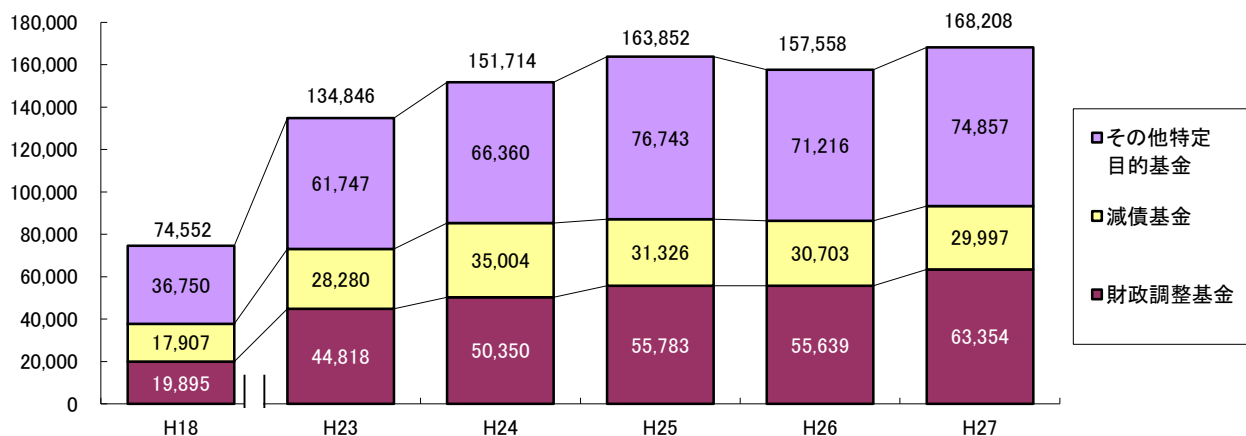
### <積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財 政 調 整 基 金	63,354	55,639	7,715	13.9
減 債 基 金	29,997	30,703	▲ 706	▲ 2.3
その他特定目的基金	74,857	71,216	3,641	5.1
合 計	168,208	157,558	10,650	6.8

### <積立金現在高の推移>

（単位：百万円）



### 【参考】

#### (3) 東北6県における平成26年度末積立金現在高

（単位：百万円、団体）

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
財 政 調 整 基 金	55,639	104,643	165,144	65,723	42,261	132,883
減 債 基 金	30,703	36,089	28,280	19,473	13,508	26,061
その他特定目的基金	71,216	399,446	902,259	67,680	42,258	414,321
合 計	157,558	540,178	1,095,683	152,876	98,027	573,265
団 体 数	40	33	35	25	35	59

※団体数は、平成26年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。



## VI 地方債

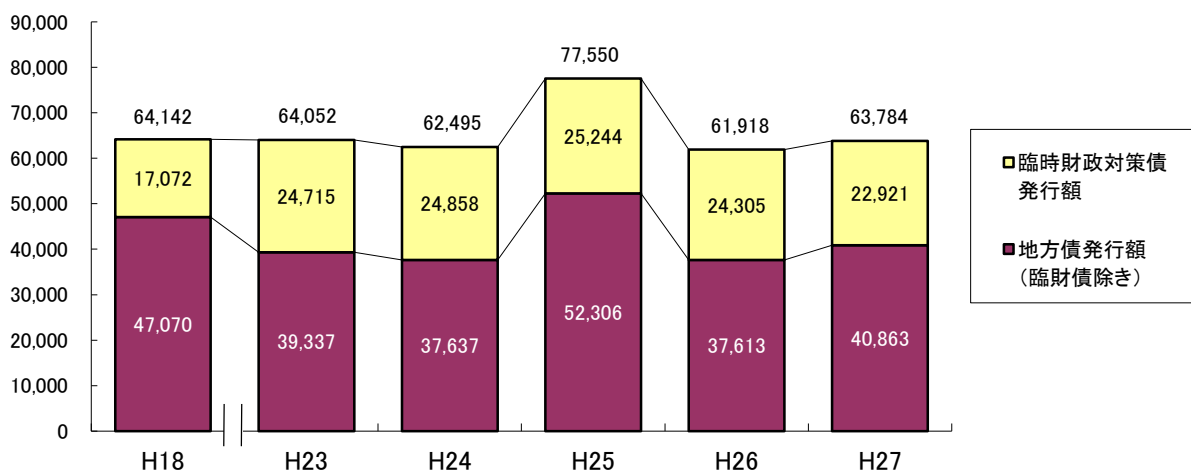
地方債発行額は、対前年度比18億66百万円（3.0%）増の637億84百万円となった。

うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比13億84百万円（5.7%）減の229億21百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比32億50百万円（8.6%）増の408億63百万円となった。

平成27年度末地方債現在高は、対前年度比81億63百万円（1.1%）減の7,399億65百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比158億46百万円（3.1%）減の4,929億76百万円となった。

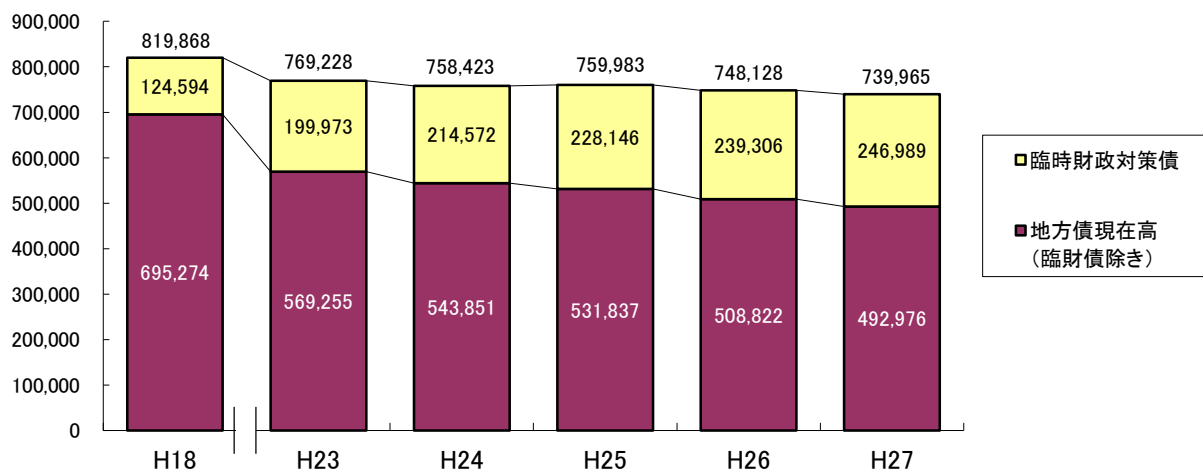
### <地方債発行額の状況>

（単位：百万円）



### <地方債現在高と構成比の推移>

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27
地方債現在高	769,228	758,423	759,983	748,128	739,965
臨時財債除き	569,255	543,851	531,837	508,822	492,976
臨時財政対策債分	199,973	214,572	228,146	239,306	246,989

## VII 財政構造の弾力性

### 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均89.3%（1.4%減）、市平均91.0%（1.1%減）、町村平均85.6%（1.9%減）であり、いずれも前年度数値と比べて下回った。

経常収支比率が90%以上の団体は13団体であり、前年度より7団体の減となった。

#### <経常収支比率の状況>

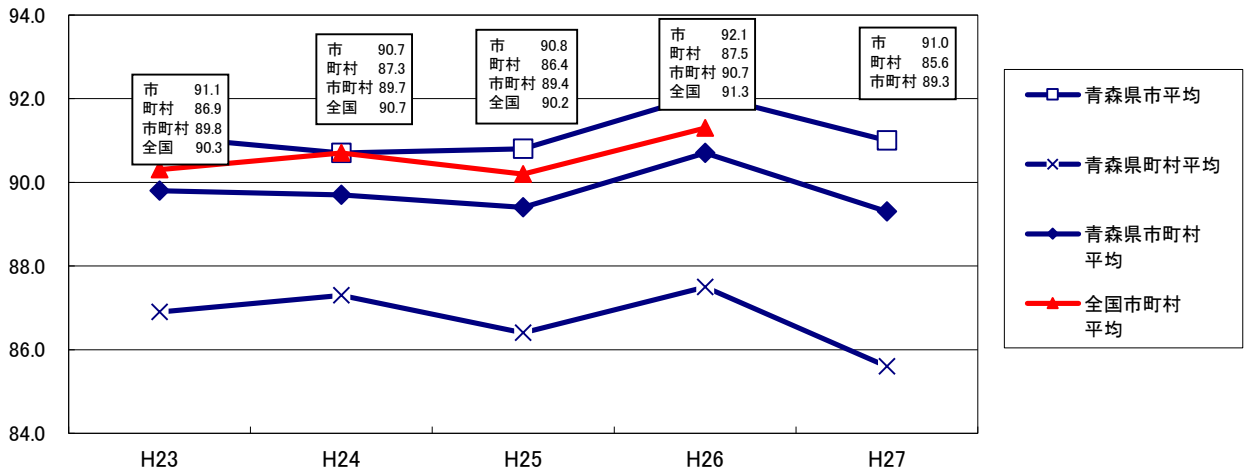
（単位：%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 増減率
市 平 均	91.0	92.1	▲ 1.1
町 村 平 均	85.6	87.5	▲ 1.9
市 町 村 平 均	89.3	90.7	▲ 1.4

※平均は加重平均。

#### <経常収支比率の推移>

（単位：%）



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

#### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成26年度	3	17	18	2	40
平成27年度	5	22	13	0	40

## Ⅷ 復旧・復興事業及び全国防災事業

復旧・復興事業及び全国防災事業の決算規模は、対前年度比31億56百万円（43.9%）増の103億46百万円であり、歳出総額に占める割合は1.5%となっている。

### 「復旧・復興事業」

- 1 東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費において計上された復旧・復興に関する事業
  - 2 東日本大震災に係る国の平成24年度から平成27年度の東日本大震災復興特別会計予算において計上された復旧・復興に関する事業
  - 3 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業
- ※いずれも他団体への支援事業を含む。

### 「全国防災事業」

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業として、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に係る事業

### <性質別歳出決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成26年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	47	1	48	58	▲ 17.2
人 件 費	38	0	38	48	▲ 20.8
扶 助 費	7	0	7	8	▲ 12.5
公 債 費	2	1	3	2	50.0
投 資 的 経 費	6,280	3,260	9,540	4,659	104.8
普 通 建 設 事 業 費	6,280	3,260	9,540	4,330	120.3
補 助 事 業 費	3,814	2,974	6,788	2,541	167.1
単 独 事 業 費	2,466	286	2,752	1,789	53.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	329	皆減
そ の 他 の 経 費	755	3	758	2,473	▲ 69.3
物 件 費	143	3	146	304	▲ 52.0
補 助 費 等	476	0	476	647	▲ 26.4
積 立 金	121	0	121	1,520	▲ 92.0
繰 出 金	0	0	0	0	—
そ の 他	15	0	15	2	650.0
合 計	7,082	3,264	10,346	7,190	43.9

### <歳入決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成26年度 決算額	対前年度 増減率
一 般 財 源	1,173	27	1,200	985	21.8
特 定 財 源					
国 庫 支 出 金	1,179	1,253	2,432	1,994	22.0
県 支 出 金	557	0	557	723	▲ 23.0
地 方 債	1,450	1,983	3,433	1,212	183.2
そ の 他	2,723	1	2,724	2,276	19.7
小 計	5,909	3,237	9,146	6,205	47.4
合 計	7,082	3,264	10,346	7,190	43.9